

第22回国民経済計算体系的整備部会（書面開催）議事結果

1 日 付 令和2年6月8日（月）～6月23日（火）

2 審議参加者

【委員】

宮川 努（部会長）、中村 洋一（部会長代理）、川崎 茂、白塚 重典

【臨時委員】

菅 幹雄、山澤 成康

【専門委員】

小巻 泰之、斎藤 太郎、新家 義貴、滝澤 美帆、宮川 幸三

【審議対象の統計所管部局】

総務省政策統括官（統計基準担当）

文部科学省総合教育政策局

国土交通省総合政策局

3 議 事

- (1) 建設総合統計の遡及改定及び今後の推計について
- (2) SUTタスクフォース会合の審議状況報告

4 議事の状況

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、第22回国民経済計算体系的整備部会は書面開催として行われた。

議事について、構成員から提出された意見と、それに対する総務省及び国土交通省の回答は別紙1のとおり。

これを踏まえ、宮川部会長が次のとおり取りまとめを行った（詳細別紙2）。

建設総合統計の遡及改定及び今後の推計については、国土交通省に対して、委員からの提案も踏まえて対応するよう要請するとともに、加工度が高く推計方法等が複雑であることから、技術的な内容も含めてより分かりやすい解説が必要と整理した。

SUTタスクフォース会合の審議状況報告については、報告された審議結果を了承した。

第 22 回国民経済計算体系的整備部会

配布資料の内容等に対する質問・意見及び回答

委員お名前	宮川 努
-------	------

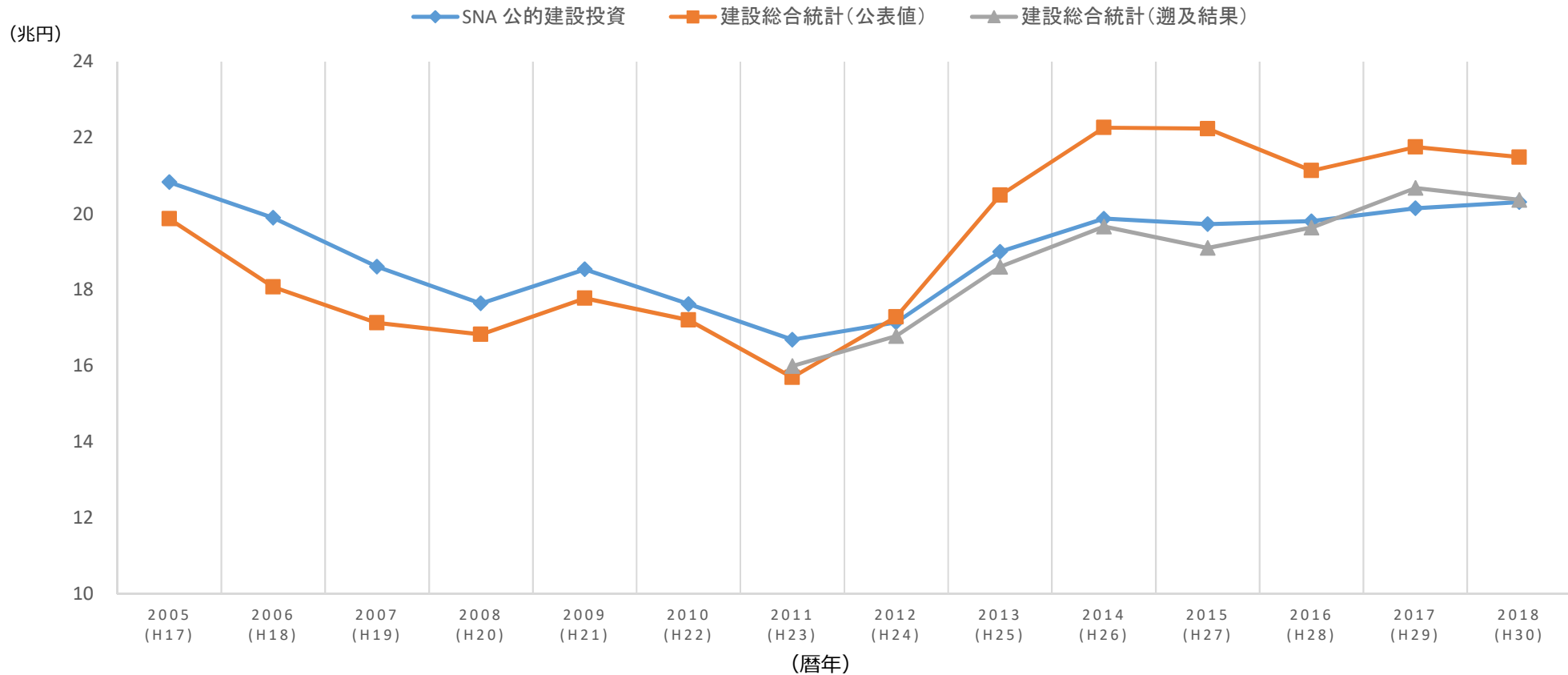
配布資料 資料番号	ページ	委員の御質問・御意見	府省庁の回答
資料 1	p. 4	9日に説明を受けていながら申し訳ないが、4ページの下の段の補正率の適用と遡及时期の図が良く理解できない。現在は平成29年の値が分かってくるのだが、それは令和2年の補正率に提供され、それ以前の3年間で修正されるということか。その上の数値例が、令和元年までしか書いていないので、わかりづらい。	<p>【国土交通省】</p> <p>資料がわかりにくくて申し訳ございません。</p> <p>現時点（令和2年度）では、平成29年度の補正率（実績値）が推計できておりますので、平成29年度から令和元年度までの各年度については、この補正率を用いて遡及推計を行い、令和2年度についても、この補正率を用いて推計していくこととなります。</p>
資料 2		SUTタスクフォースの際にもコメントしているが、重要なことなので記録に残すために再度意見として述べておく。新型コロナウイルスの感染拡大によりオンライン取引が増加している。供給表などでこの割合が把握できるようにしておかないと、政策的に適切な対応をとれる基礎的な資料が提供できないのではないかと。	<p>【総務省】</p> <p>経済統計におけるオンライン取引の把握は重要な課題と認識しております。</p> <p>この点、平成30年に実施したビッグデータを活用した商業動態統計（試験調査）において、家電大型専門店のPOS情報を活用して実店舗、EC店舗別の品目別販売額を集計した取り組み事例があるものと承知しております。また、IMF, OECDなどの国際機関を中心として、国際的な研究課題として検討が進められているデジタルSUTにおいては、デジタル取引か非デジタル取引かを区別することが課題となっているものと承知しております。本課題につきましては、こういった取組を注視しつつ、その結果も踏まえながら検討を進めていく必要があると考えております。</p>

委員お名前	中村 洋一
-------	-------

配布資料 資料番号	ページ	委員の御質問・御意見	府省庁の回答
資料 1	p. 6, 7	<p>遡及結果は建設投資額および SNA 公的建設投資に近くなっており、改善されていると考えます。月次の積み上げと年度推計の間の相違についてもう少し説明があったらと思います。</p>	<p>【国土交通省】 建設投資額は、決算データ等から年度で推計を行っているのに対し、建設総合統計は、個別工事の契約額や工期等から月次での出来高を推計するものです。 このため、例えば、年度をまたいで工事が行われるような事業については、一部の出来高が翌年度に計上されることとなります。このような推計方法の違いがあるため、両者には差が生じているものと考えます。</p>
資料 1	p. 4	<p>直近の補正率は単年度の数値なので、かなりの振れがみられます。SNA の年次推計では建設投資額と同じく決算によっており、ラグも短い（たとえば R2 の行の H30 年度では、SNA の H30 の暦年計数があると思われる。）ので、これをチェックに使うことは考えられないでしょうか。</p>	<p>【国土交通省】 貴重なご示唆、ありがとうございます。 ご指摘の通り、SNA の最新の年次推計において平成 30 年までの固定資本マトリックスが公表されておりますため、遡及推計値と比較したところ、従前の公表値と比べて両者の乖離幅は小さくなっていることが確認できました（p. 4 参照）。 このように SNA の年次推計のデータについても補正率の妥当性の判断材料の一つとして活用していくこととしたいと考えます。</p>

■ 建設総合統計とSNA年次推計の比較

2017年、2018年を追記



- ※ SNA 公的建設投資：固定資本マトリックス（名目）の「住宅」と「その他の建物・構造物」の合計。
- ※ 建設総合統計：公共工事出来高（総合表）の月次を年次で集計。
- ※ 建設総合統計（公表値）のH29年4月以降及び（遡及値）のH25年4月以降の値は、受注動態統計調査の新推計の数値を用いた結果である。
- ※ 建設総合統計（遡及結果）は、今後の精査により変更する可能性がある。

委員お名前	山澤 成康
-------	-------

配布資料 資料番号	ページ	委員の御質問・御意見	府省庁の回答
資料 1	p. 3	平成 25 年は、旧推計で推計しているのに、なぜ補正率は新推計を使うのか？	<p>【国土交通省】</p> <p>一次統計となる建設工事受注動態統計調査については、平成 25 年度から新推計に移行しておりますが、建設総合統計の推計に際しては、平成 28 年度までは旧推計での補正率を用いております。これは、推計に用いる補正率に 3 年前の過去 3 カ年平均を用いていたため、新推計移行後も旧推計ベースでの推計を行う必要があったためです（このため、平成 25 年度～平成 28 年度については、回収率の逆数を考慮しない旧推計方法に基づく受注額に旧推計ベースの補正率を使用）。</p> <p>今回の遡及推計においては、補正率の実績値が明らかとなっていることから、平成 25 年度については新推計ベースでの受注額に、新推計での補正率の実績値を用いております。</p>
資料 1	p. 3	GDP 統計の QE と年次推計の改定に関し、補正率が大きな問題であることがわかった。建設投資額と受注総額はほぼ同じものを捉えているのに依然補正率 1.5 程度とかい離が大きいのは問題である。常に過少推計している理由を聞きたい。それを踏まえて建設工事受注動態調査、建設工事施工統計調査の推計法見直しについての展望をお聞きしたい。	<p>【国土交通省】</p> <p>決算データ等から推計を行っている建設投資額には本工事に必要となる経費が含まれるため、受注総額とは必ずしも概念が一致しないことに留意する必要がありますが、新推計への移行後も両者には乖離がみられるところであり、例えば調査対象各層の層内の回答者に偏りがあるなどの課題がある可能性も考えられます。</p> <p>約 11 万業者を対象とし、完成工事高等を調査している建設工事施工統計調査については、その欠測値補完方法の見直しについて、平成 31 年 3 月 12 日に開催された第 2 回統計委員会評価分科会及び平成 31 年 7 月 29 日に開催された第 14 回 SUT タスクフォース会合において報告を行っているところですが、今後、建設工事施工統計調査の欠測値補完手法の見直しにあわせて、建設受注動態統計調査についてもその精度向上に向けた検討が必要と考えており、引き続き検討を進めて参ります。</p>

委員お名前	小巻 泰之
-------	-------

配布資料 資料番号	ページ	委員の御質問・御意見	府省庁の回答
資料 1	p. 3	<ul style="list-style-type: none"> やはり、このままでは新旧の推計手法で断層が残り、適切な方法といえるか、疑問です。新旧の補正率の段差については、調整を行ったり、段差を考慮して使用するなどしているのでしょうか。つまり補正率を断層調整する必要はないのでしょうか。具体的にご教示ください。 資料の注で新推計の補正率の推計手法について「抽出率の逆数及び回収率の逆数を各標本の調査結果に乘じる推計手法」とありますが、「抽出率の逆数及び回収率の逆数」をどのように用いているのでしょうか。具体的な方法をご教示ください。これでは理解できないと思います。 企業規模別（たとえば大企業と中小企業）の補正率をみることができのでしょうか。仮に大企業でみても問題ないかなら、大企業の補正率でみても良いのではないのでしょうか。 	<p>【国土交通省】</p> <p>資料の注につきましては、一次統計である建設工事受注動態統計調査の推計手法について記載したものです。建設工事受注動態統計調査は、建設業許可業者約 46 万業者の中から層別に抽出した約 1 万 2 千業者を対象に調査を行っているものです。母集団への復元推計に際しては、平成 24 年度までは各事業者から回答のあった受注額に抽出率の逆数を乗じる手法（旧推計）を用いておりましたが、平成 25 年度から、抽出率の逆数に加えて回収率の逆数を乗じる方法（新推計）を採用しております。</p> <p>（例）抽出率 1/3 の階層の事業者（当該階層の対象事業者の回収率が 75%）の場合</p> <p>旧推計：受注額 × 3 新推計：受注額 × 3 × 1/0.75</p> <p>建設総合統計の推計に際しては、旧推計での補正率を用いる場合には、個別の受注額に回収率の逆数を乗じる前の数値を用い、新推計での補正率を用いる場合には、回収率の逆数を乗じたあとの数値を用いているため、旧推計、新推計で補正率に断層が生じることによる影響は基本的には生じないものと考えます（上記の例をもとに単純化すると、建設投資額が一定で旧推計での補正率が 2.0 だった場合、新推計では補正率は $2.0 \times 0.75 = 1.5$ となります）。</p> <p>これまで旧推計、新推計のいずれの場合においても 3 年前の過去 3 年平均の補正率を利用しておりましたが、今回の遡及改定では、当年度の補正率を</p>

			<p>用いることとなります。このため、従来の公表値と遡及改定値に差異が生じますが、これは旧推計、新推計による補正率の断層に起因するものではなく、どの年度の補正率を用いるかの違いによるものです。</p> <p>なお、決算データ等を用いて推計を行っている建設投資額については、企業規模別の建設投資額を推計することができないため、企業規模別に補正率を計算することはできません。</p>
資料 1	p. 6	<ul style="list-style-type: none"> ・ グラフで、建設総合統計（公表値）とその（遡及結果）との間で、動き自体が異なる時期がみられます。H25 から H26、H27 から H28 です。 ・ このように変化の方向自体が異なるのは、補正率が影響しているのでしょうか。他に要因があるのでしょうか。 	<p>【国土交通省】</p> <p>公表値と遡及結果とを比較した場合に動きが異なる要因としては補正率が大きく影響しているものと考えられます。なお、今回の遡及推計においては建設工事進捗率調査の結果に基づいて推計に用いる進捗率についても見直しておりますので、そのことによる影響も含まれていると考えます。</p>
資料 1	p. 7	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNA との比較で建設総合統計（公表値）が大きく異なった（乖離の）原因は、そのまま新旧の補正率が適用されたことがあるのでしょうか。 ・ そうであるならば、今後とも、現状のように補正率をある時期に入れ替え（変更）することで、同じような状況が生じるのではないのでしょうか。 	<p>【国土交通省】</p> <p>SNA との乖離の要因については、今回の建設総合統計の見直しに当たっての検証結果を踏まえると、建設総合統計の推計において用いる補正率について、これまで3年前の過去3カ年平均を用いていたことで事後的に確認できる補正率の実績との間に乖離が生じていたことが大きな要因と考えられるところです。</p> <p>このため、今回の見直しにおいては、補正率の実績値が分かる年度についてはその補正率を、補正率の実績が分からない直近年度については、もっとも最新の補正率の実績値を用いることで、補正率から生じる推計値の乖離に対処しようとしております。</p>

委員お名前	齋藤 太郎
-------	-------

配布資料 資料番号	ページ	委員の御質問・御意見	府省庁の回答
資料 1	p. 4	2020年6月17日の2020年4月分公表時に遡及改定を行うということですが、遡及改定は毎年このタイミングで行うということになるのでしょうか。建設総合統計はQE（GDP速報）の公的固定資本形成を推計する際の基礎統計になっています。1-3月期のGDP2次速報が公表された直後のタイミングで建設総合統計が遡及改定されると、4-6月期のGDP1次速報が公表される8月中旬までの約2ヵ月間、基礎統計とGDPの公的固定資本形成の動きが乖離するという事態も想定されます。建設総合統計の遡及改定のタイミングを1ヵ月前倒し（5月中旬）できれば、1-3月期のGDP2次速報で建設総合統計の遡及改定を反映できると思うのですが、それは難しいのでしょうか。	<p>【国土交通省】</p> <p>今後の遡及改定のタイミングにつきましては、新年度4月分の公表の際に公表することを予定しており、6月中旬頃を想定しております。</p> <p>遡及改定の時期につきましては、3月分公表時に行うことも考えられますが、建設総合統計の作成に活用している一次統計の公表時期による制約（建設工事受注動態統計調査の3月分集計結果の公表は5月中旬）のほか、遡及推計前の3月分の数値と遡及推計後の3月分までの数値を同時に公表することとなり、統計センターに委託している集計作業及び当省における確認作業に必要となる期間が増加することから、現時点での更なる早期化は困難と考えております。</p>
資料 1	p. 4	建設総合統計を毎年遡及改定するのであれば、統計利用者が事後的に検証できるように、過去に公表したデータ（改定前の計数）をホームページ上に残しておくことが望ましいと思います（QEが過去の計数を残しているのと同様に）。	<p>【国土交通省】</p> <p>過去に公表したデータにつきましてはe-statにすべて掲載されており、遡及改訂後もホームページ上に残しておくこととしております。</p>

委員お名前	滝澤 美帆
-------	-------

配布資料 資料番号	ページ	委員の御質問・御意見	府省庁の回答																																
資料 1	p. 3, 6	<p>新推計では回収率の逆数を各標本の調査結果に掛けています。大規模な建設工事があった場合、大手が大規模工事を引き受けるので回収率が上がる傾向にあるとのことですが、回収率は年によりどの程度変動していますか（既に前回の資料にありましたら、申し訳ありません）。また、回収率は、工事種類の構成比の変動と何らかの相関はありますか。</p>	<p>【国土交通省】</p> <p>一次統計として用いている建設工事受注動態統計調査は、建設業許可業者約46万業者の中から層別に抽出した約1万2千業者を対象に調査を行っているものです。建設工事受注動態統計調査には、大手49社を対象とした調査が含まれており、この調査対象となっている事業者からの回収率は100%となっているため、これら大手が受注する工事についての補足率は高いものの、それ以外の事業者が受注する工事の補足率は、回収率の低下により影響を受けるものと考えられます。</p> <p>なお、建設工事受注動態統計調査の各年度の回収率の推移は以下の通りとなっております。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>63.1%</td> <td>62.2%</td> <td>60.2%</td> <td>61.0%</td> <td>60.6%</td> <td>61.6%</td> <td>64.4%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>63.3%</td> <td>63.9%</td> <td>63.2%</td> <td>64.8%</td> <td>63.9%</td> <td>64.5%</td> <td>63.8%</td> </tr> </table> <p>全体の回収率と工事種類の構成比との関係については、例えば道路の構成比との関係をみた場合、旧推計の期間（H18～H24）では負の相関（相関係数=-0.534）、新推計の期間（H25～R1）では正の相関（相関係数=0.623）がみられましたが、下水道や治山・治水については明確な相関関係はみられませんでした。今後、回収率と事業種類の構成比との関係性について、引き続き留意していくこととしたいと思います。</p>		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	回収率	63.1%	62.2%	60.2%	61.0%	60.6%	61.6%	64.4%		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	回収率	63.3%	63.9%	63.2%	64.8%	63.9%	64.5%	63.8%
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																												
回収率	63.1%	62.2%	60.2%	61.0%	60.6%	61.6%	64.4%																												
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1																												
回収率	63.3%	63.9%	63.2%	64.8%	63.9%	64.5%	63.8%																												

令和2年6月23日
国民経済計算体系的整備部会長
宮川 努

第22回国民経済計算体系的整備部会の審議状況について

6月8日、第22回国民経済計算体系的整備部会(文書開催)を開始した。議事は「建設総合統計の遡及改定及び今後の推計について」及び「SUTタスクフォース会合の審議状況報告」である。審議の概要は次のとおりである。

(1) 建設総合統計の遡及改定及び今後の推計について

今回は、QE推計やGDPの年次推計に用いられる建設総合統計について、近日中に公表予定の遡及改定の見通しや、今後の推計方法の変更内容について国土交通省から説明があった。

- ① 平成29年度に実施された補正率の変更や、今後、変更を予定している推計方法の内容について確認する質問が寄せられた。
 - ・直近の補正率と遡及期間の関係を整理して欲しい。
 - ・企業規模別に補正率を計算することは可能か。
 - ・建設総合統計(公表値)が同(遡及結果)やSNA公的建設投資とかい離するのは補正率に起因するものか。
 - ・補正率の変動に影響を及ぼす過去の回収率はどの程度変動しているか。また工事種類の構成比の変動と回収率には何らかの相関はあるか。
 - ・遡及改定した建設総合統計と、建設投資額及びSNA公的建設投資が一致しないのはなぜか。
- ② 推計方法の変更や公表タイミング・内容に関して提案があった。
 - ・直近3年度分の補正率は入手可能な最新年の補正率を適用するとのことだが、補正率は振れが大きいいため、SNA年次推計値を用いてその妥当性をチェックしてはどうか。
 - ・QEへの影響を踏まえ、建設総合統計の遡及改定のタイミングを1か月前倒し(5月中旬)できないか。
 - ・統計利用者による事後的な検証に資するよう改定前の計数もホームページに残すべき。

国土交通省に対しては、委員からの提案も踏まえて対応するよう要請するとともに、加工度が高く推計方法等が複雑であることから、技術的な内容も含めてより分かりやすい解説が必要と整理した。

なお、次回以降の部会において、建設総合統計を用いたQE推計への影響等について、内閣府から説明を受ける予定である。

(2) SUTタスクフォース会合の審議状況報告

- ① 教育分野(公立学校)の費用構造に関する統計整備に係る検討については、タスクフォースの審議結果に対して、特段の追加的な意見等は無かった。
- ② SUT・産業連関表の基本構成に係る検討に関して、新型コロナウイルスの影響について適切に対応する必要がある、との意見があった。
(タスクフォース審議において出された意見を改めて確認したもの)

以上より、タスクフォースの審議結果を了承した。